

## 平成31年度鉱山・火薬類保安関連予算案の概要

平成30年12月  
経済産業省  
産業保安グループ  
鉱山・火薬類監理官付

### 【ポイント】

- 金属鉱業等の鉱山の鉱害防止事業を計画的かつ着実に推進するため、地方公共団体等が行う鉱害防止事業に対する①補助金の交付、②中長期的なコスト低減のための技術開発・調査研究、③独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による鉱害防止事業の支援を実施する。
- 地方公共団体が行う廃止石油坑井の鉱害防止事業に対する補助を実施する。
- 石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向調査を行い、技術指針等に反映させるための調査検討を実施する。
- 火薬類の保安の向上に資するため、製造所や火薬庫が爆発した際の外部への影響を低減するため火薬類の危険性評価に係る実証実験を実施するとともに、火薬類による事故原因の解析・再発防止対策の検討、火薬類保安規制の国際標準化に関する情報の収集等を行う。

# 鉱山・火薬類保安関係予算

[単位：百万円]  
31年度当初予算案額（30年度予算額（補正は予算案））

## I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等

金属鉱業等の鉱山においては、閉山後も人の健康に被害を生ずるおそれのあるカドミウム、ヒ素等の有害物質を含む坑廃水が永続的に流出するという特殊性があることから、鉱害防止事業を計画的かつ着実に推進し、また、鉱害防止事業の実施に要する費用を中長期的に軽減させていく等のため、以下の施策を実施する。

### 1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等

- (1) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 2,911 (2,349)  
うち特別枠（防災・減災、国土強靱化） 540 (新規※)  
※30年度は2次補正で別途予算措置 (336)

地方公共団体が実施する鉱害防止工事及び坑廃水処理や、鉱害防止義務者（鉱業権者等）が実施する自己に責任のない汚染について行う坑廃水処理に係る経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として、耐震性の強化等が早急に必要な集積場等の対策工事に係る経費の一部を補助する。（補助率3/4）

※鉱害防止義務者が無資力又は不存在の休廃止鉱山について、地方公共団体が実施する集積場の覆土・植栽、坑口の閉そく、坑廃水処理等の事業に対し補助金を交付（義務者不存在分）。  
※鉱害防止義務者が存在する休廃止鉱山について、義務者等が実施する坑廃水処理事業のうち、義務者の行為に起因しない汚染分（自然汚染、他者汚染）の処理費用について補助金を交付（義務者存在分）。

- (2) 休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金 230 (663)  
(補助率3/4)

地方公共団体等が実施する鉱害防止事業のエネルギー使用の合理化に係る経費の一部を補助し、長期にわたり安定的かつ効率的に鉱害防止を実施。

- (3) 産業保安等技術基準策定研究開発等委託費のうち、  
・ 鉱山保安等に係る調査研究事業 595の内数（600の内数）  
鉱山における環境影響評価に関する調査研究や、鉱山に係る産業人材の高度化に関する調査研究を行う。

- (4) 休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業 180 (150)  
 休廃止鉱山における坑廃水処理等の省エネ化のため、休廃止鉱山における地下水の挙動のシミュレーションを用いた坑廃水量の削減手法を確立させるための検討、重金属除去作用を有する植物や微生物を利用した自然回帰型坑廃水浄化に関する効果検証などを実施する。

## 2. 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による鉱害防止支援

- (1) 鉱害防止支援業務  
 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の運営に必要な経費等について交付金を交付する (地方公共団体が実施する鉱害防止事業に対するコンサルティング、融資業務など)

- ・ (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱物業運営費交付金

3,685の内数 (3,685の内数)

※資源機構の鉱害防止部門に必要な経費は、資源エネルギー庁において要求する。

- (2) 鉱害防止融資 6億円 (8億円)

① 鉱害防止資金融資	(財政融資 事業規模 6.0億円 (8.0億円))
うち緊急時災害復旧 (融資枠1億円、貸付比率90%以内)	
② 鉱害防止事業基金拠出資金融資	( " " 0億円 ( 0億円))
③ 鉱害負担金資金融資	( " " 0億円 ( 0億円))

※財政投融資のうち財政融資を原資にして、鉱害防止資金 (使用済特定施設鉱害防止工事及び坑廃水処理事業分、うち緊急時災害復旧 (鉱害防止工事) を含む) 及び、鉱害負担金資金への融資事業を実施。

## II. 石油・天然ガス鉱山の危害・鉱害防止対策

- (1) 廃止石油坑井封鎖事業費補助金 250 (124)  
 既に鉱業権が消滅しており、漏油等の鉱害防止対策を実施すべき義務者が存在しない廃止石油坑井の封鎖工事を実施する地方公共団体に対し補助金を交付する。  
 (補助率3/4)

- (2) 石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費のうち、  
 ・ 石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向調査

646の内数 (650の内数)

石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向等に関する調査を行い、我が国における当該開発に係る技術指針等に反映させるための調査検討を実施する。また、国内石油・天然ガス鉱山等に関する調査研究を実施する。

### Ⅲ. 火薬類の保安対策

- (1) 火薬類爆発影響低減化技術基準検討事業 595の内数(600の内数)  
保安距離の短縮や最大貯蔵量等の拡大を行った場合であっても、製造所や火薬庫が爆発した際の外部(建物や人)への影響を低減するため、火薬類の危険性評価に係る実証試験を行う。
- (2) 火薬類事故防止対策事業 595の内数(600の内数)  
平成31年に発生した火薬類による事故原因の解析・再発防止対策の検討等を行い火薬類の保安の向上を図る。
- (3) 火薬類国際化対策事業 595の内数(600の内数)  
国連の「危険物輸送基準勧告」に示された火薬類の分類判定基準や、新たに提案される試験方法等国際的な火薬類の保安に係る技術基準の動向等に関する情報を収集し、火薬類保安規制の国際化について、火薬類取締法における対応策の検討等を行う。

## 平成31年度鉱山・火薬類保安関連予算案の概要(一覧表)

## I. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等(一般会計・エネルギー対策特別会計)

(単位:千円)

項目	平成30年度 予算額(A)	平成31年度 予算案額(B)	対前年度 (C) = (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
<b>1. 休廃止鉱山鉱害防止等工事等</b>				
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,348,679	2,911,190	562,511	124.0%
うち特別枠(防災・減災、国土強靱化)	※0	539,024	—	—
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	663,840	230,000	▲ 433,840	34.6%
産業保安等技術基準策定研究開発等委託費(鉱山保安等関係)	600,000の内数	594,892の内数	—	—
休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業	150,000	180,000	30,000	120.0%

※30年度は2次補正で別途予算措置 予算案額: 336,267千円

## II. 休廃止鉱山の鉱害防止対策等(財政投融资金)

(単位:億円)

項目	平成30年度 予算額(A)	平成31年度 予算案額(B)	対前年度 (C) = (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
<b>1. 鉱害防止資金融資</b>	8.0	6.0	▲ 2.0	75.0%
<b>2. 鉱害防止事業基金拠出資金融資</b>	0	0	0.0	—
<b>3. 鉱害負担金資金融資</b>	0.0	0.0	0.0	—
合計	8	6	▲ 2	75.0%

## III. 石油・天然ガス鉱山の危害・鉱害防止対策(エネルギー対策特別会計)

(単位:千円)

項目	平成30年度 予算額(A)	平成31年度 予算案額(B)	対前年度 (C) = (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
<b>1. 燃料安定供給対策</b>				
廃止石油坑井封鎖事業費補助金	123,750	250,000	126,250	202.0%
石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向調査	650,000の内数	645,587の内数	—	—

## IV. 火薬類の保安対策(一般会計)

(単位:千円)

項目	平成30年度 予算額(A)	平成31年度 予算案額(B)	対前年度 (C) = (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
<b>1. 産業保安等技術基準策定研究開発等委託費(火薬類保安関連)</b>	600,000の内数	594,892の内数	—	—